

平成30年7月豪雨による影響調査

—結果概要報告書—

平成30年8月



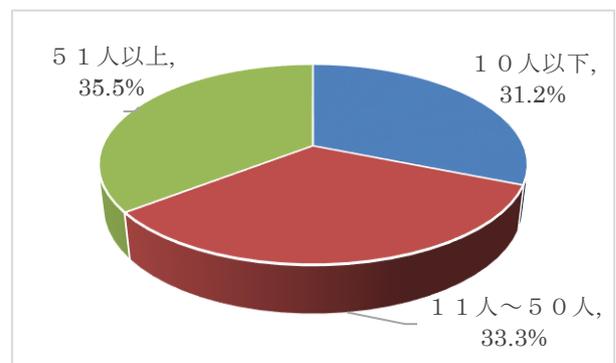
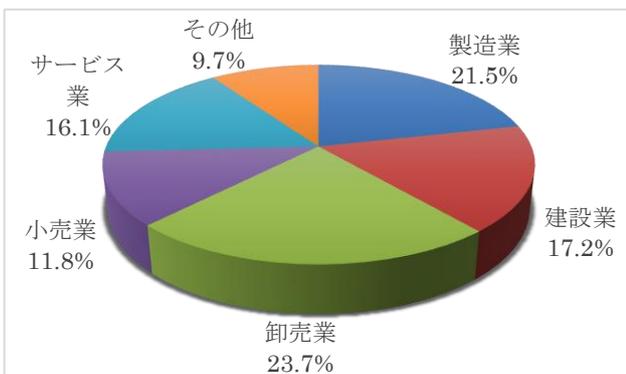
甲府商工会議所

◆調査要領

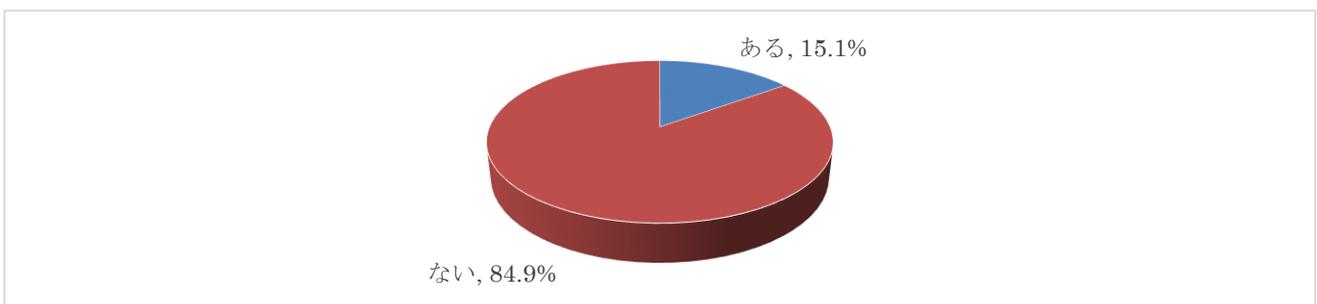
1. 調査の目的： 7月6日～8日にかけて西日本を中心に降り続いた平成30年7月豪雨による当所会員企業への影響を把握するとともに、今後懸念される災害に対する危機管理状況を把握すべく調査を実施する。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成30年7月30日(月)～8月3日(金)
4. 調査対象： 当所会員 272事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 93
7. 有効回答率： 34.2%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

<業種別回答数>

	10人以下	11人～50人	51人以上	合計
製造業	7	6	7	20
建設業	6	8	2	16
卸売業	6	7	9	22
小売業	4	2	5	11
サービス業	4	5	6	15
その他	2	3	4	9
合計	29	31	33	93



被災地域に関連企業（親・子会社）や取引先、提携企業はありますか？



◆結果概要

7月6日～8日にかけて西日本を中心に降り続いた平成30年7月豪雨による当所会員企業への影響を把握するとともに、今後懸念される災害に対する危機管理状況を把握すべく調査を実施した。

調査期間は平成30年7月30日(月)～8月3日(金)で、対象は当所会員273事業所。調査方法は、FAXによるアンケート方式で、回答数は93事業所(回答率34.2%)。調査結果の主なポイントは以下のとおり。

《調査のポイント》

9割超の事業所が平成30年7月豪雨による『影響はない』と回答

- ◇平成30年7月豪雨の影響について尋ねたところ、91.4%が『影響はない』と回答。
- ◇一方で影響があると回答したのは、業種別では、卸売業が最多で22.7%で、従業員数別では、10人以下の事業所が最多で10.3%であった。
- ◇「被災地域に関連企業(親・子会社)や取引先、提携企業はあるか、否か」という選択肢とクロス分析すると、『関連会社や取引先、提携企業がある』事業所の35.7%が『影響がある』と回答した。

◆どのような影響があったか？

『消費意欲の減退に伴う客数(売上)の減少』が50.0%で最も多く、次いで『キャンセルの発生に伴う売上の減少(37.5%)』、『需要の減少(25.0%)』という結果になった。

取り組む予定も含めると9割超が防災対策に取り組んでいる。

- ◇『防災対策に取り組んでいるか』尋ねたところ、『以前より、防災対策に取り組んでいる』が50.0%、次いで『今後、防災対策に取り組む予定(42.4%)』、『防災対策に取り組む予定はない(6.5%)』、『今回を契機に防災対策に取り組んだ(1.1%)』と回答

◆どのような防災対策を実施・予定しているか？

- ◇『緊急連絡網の整備』が61.2%で最も多く、次いで『防災用品の購入(57.6%)』、『バックアップの強化(47.1%)』となった。
- ◇なお、事業継続計画(BCP)の策定について比較すると、業種別ではその他が66.7%で最も多く、小売業が20.0%で最も少ない。一方で、従業員数別では、従業員数が多い事業所ほど、BCPを策定している。

以上の調査結果から、当所会員事業所においては、平成30年7月豪雨の影響はほとんど見られなかった。多くの事業所において防災への意識は高まっており、「緊急連絡網の整備」や「防災用品の購入」など、手を付けやすいことから取り組んでいることが推測される。一方で、従業員規模が小さい事業所ほど、事業継続計画(BCP)の策定に取り組んでいない現状も浮き彫りとなった。

◆結果詳細

Q1.『豪雨から約2週間が経過した現在、貴社はどのような状況ですか』[択一回答]

◆9割超の事業所において『影響はない』と回答

平成30年7月豪雨の影響について尋ねたところ、91.4%が『影響はない』と回答した。

一方で影響があると回答したのは、業種別では、卸売業が最多で22.7%、従業員数別では、10人以下の事業所が10.3%で最多であった。(図1、2、3)

なお、「被災地域に関連企業(親・子会社)や取引先、提携企業はあるか、否か」とQ1をクロス分析すると、『関連会社や取引先、提携企業がある』事業所の35.7%が『影響がある』と回答した。(図4)

図1

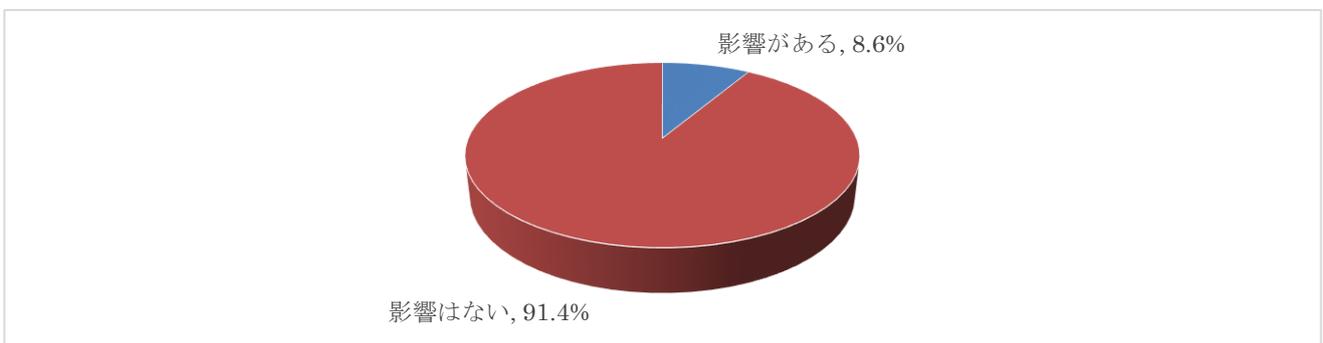


図2

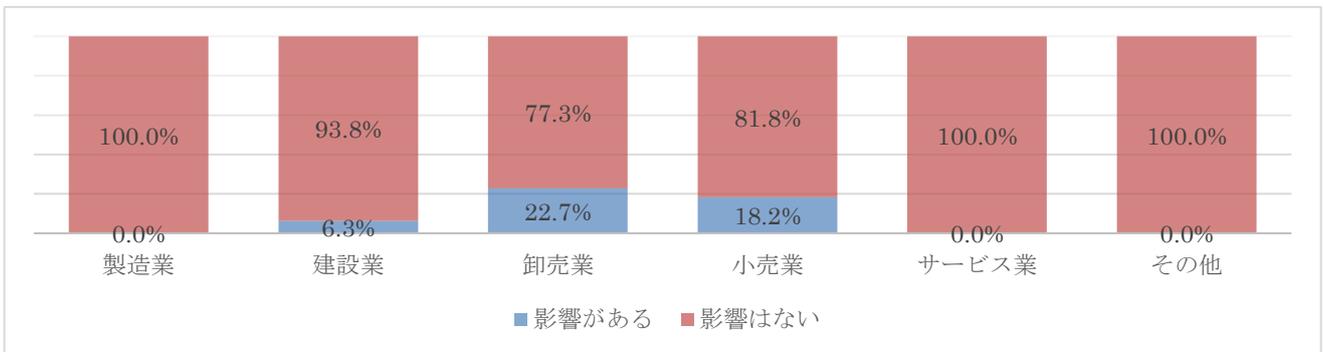


図3

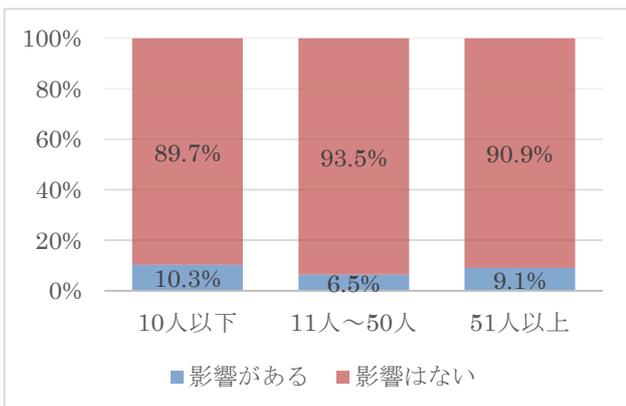
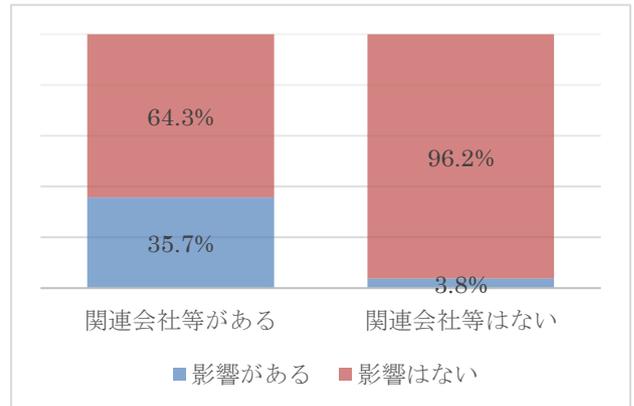


図4



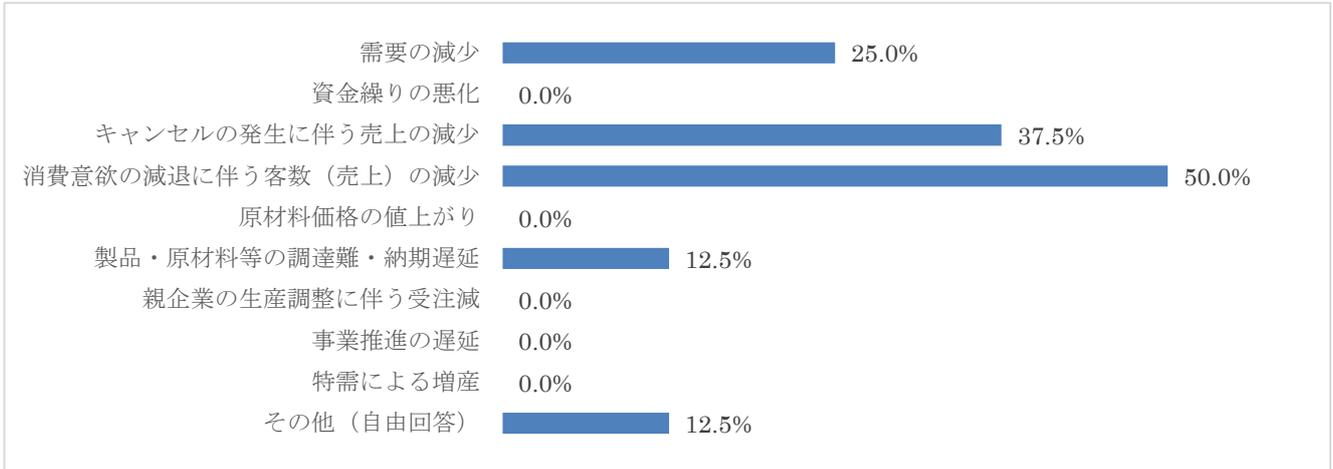
Q2. Q1で「1）影響がある」と回答した方に伺います。

どのような影響がありますか。【複数回答】

◆『消費意欲の減退に伴う客数（売上）の減少』が半数を占める。

『影響がある』と回答した8事業所に、その影響について尋ねたところ、『消費意欲の減退に伴う客数（売上）の減少』が50.0%で最も多く、次いで『キャンセルの発生に伴う売上の減少（37.5%）』、『需要の減少（25.0%）』という結果になった。（図5）

図5



その他 卸売業）イベントの中止

Q3. 『防災対策に取り組んでいますか？』【択一回答】

◆9割超が『既に取り組んでいる、今回を契機に取り組んだ、今後取り組む予定』と回答。

『防災対策に取り組んでいるか』尋ねたところ、『以前より、防災対策に取り組んでいる』が50.0%、次いで『今後、防災対策に取り組む予定（42.4%）』、『防災対策に取り組む予定はない（6.5%）』、『今回を契機に防災対策に取り組んだ（1.1%）』と回答した。（図6）

なお、『防災対策に取り組む予定はない』と回答した割合が最も多いのは、業種別では製造業（15.8%）で、従業員数別では10人以下（17.2%）となった。（表1、2）

図6

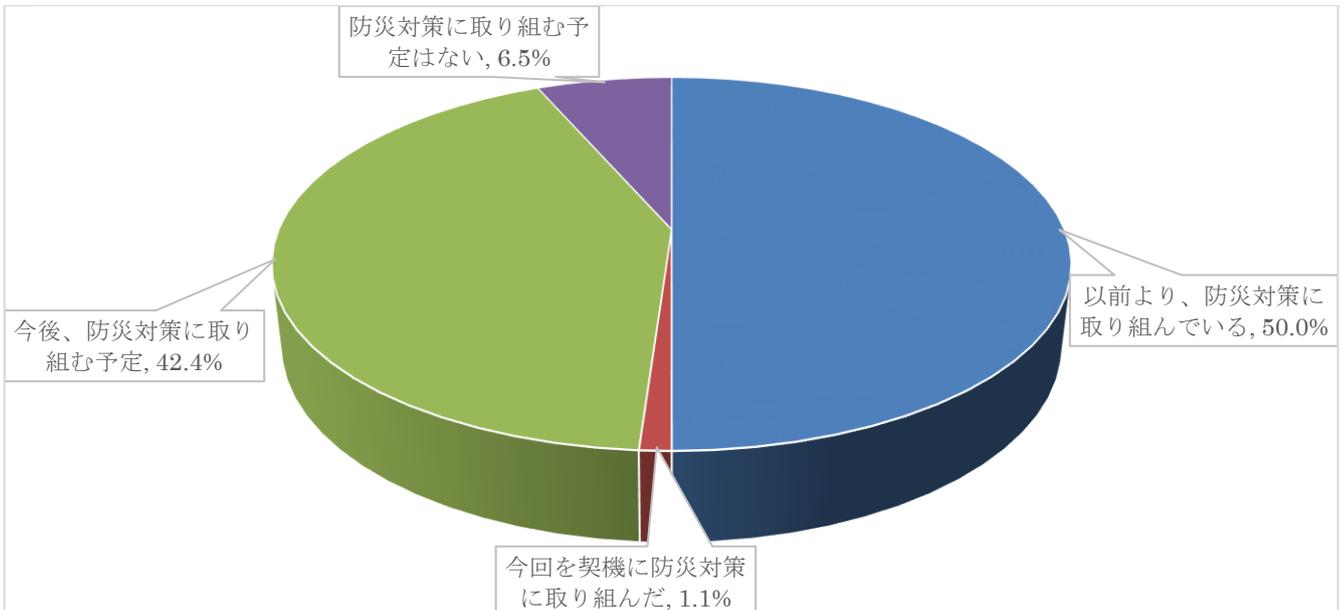


表1

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
以前より、防災対策に取り組んでいる	42.1%	50.0%	40.9%	54.5%	40.0%	100.0%
今回を契機に防災対策に取り組んだ	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後、防災対策に取り組む予定	36.8%	50.0%	54.5%	36.4%	53.3%	0.0%
防災対策に取り組む予定はない	15.8%	0.0%	4.5%	9.1%	6.7%	0.0%

表2

	10人以下	11人～50人	51人以上
以前より、防災対策に取り組んでいる	31.0%	48.4%	68.8%
今回を契機に防災対策に取り組んだ	0.0%	3.2%	0.0%
今後、防災対策に取り組む予定	51.7%	45.2%	31.3%
防災対策に取り組む予定はない	17.2%	3.2%	0.0%

Q4. Q3で「1）取り組んでいる、2）取り組んだ、3）取り組む予定」と回答した方に伺います。どのような防災対策を実施・予定していますか？〔複数回答〕

◆『緊急連絡網の整備』が61.2%で最多。

防災対策に『既に取り組んでいる、今回を契機に取り組んだ、今後取り組む予定』と回答した事業所に対して、どのような防災対策を実施・予定しているか尋ねたところ、『緊急連絡網の整備』が61.2%で最も多く、次いで『防災用品の購入（57.6%）』、『バックアップの強化（47.1%）』となった。（図7）

なお、事業継続計画（BCP）の策定について比較すると、業種別ではそのほか66.7%で最も多く、小売業が20.0%で最も少なかった。一方で、従業員数別では、従業員数が多い事業所ほど、BCPを策定していることがわかった。（表3、表4）

なお、『既に取り組んでいる、今回を契機に取り組んだ、今後取り組む予定』とのクロス分析をすると、「既に取り組んでいる」では『緊急連絡網の整備（78.3%）』と『防災用品の購入（73.9%）』が、「取り組む予定」では『重要書類（財産）の管理・強化（41.0%）』と『緊急連絡網の整備（38.5%）』・『防災用品の購入（38.5%）』の回答がそれぞれ多かった。（表5）

図7

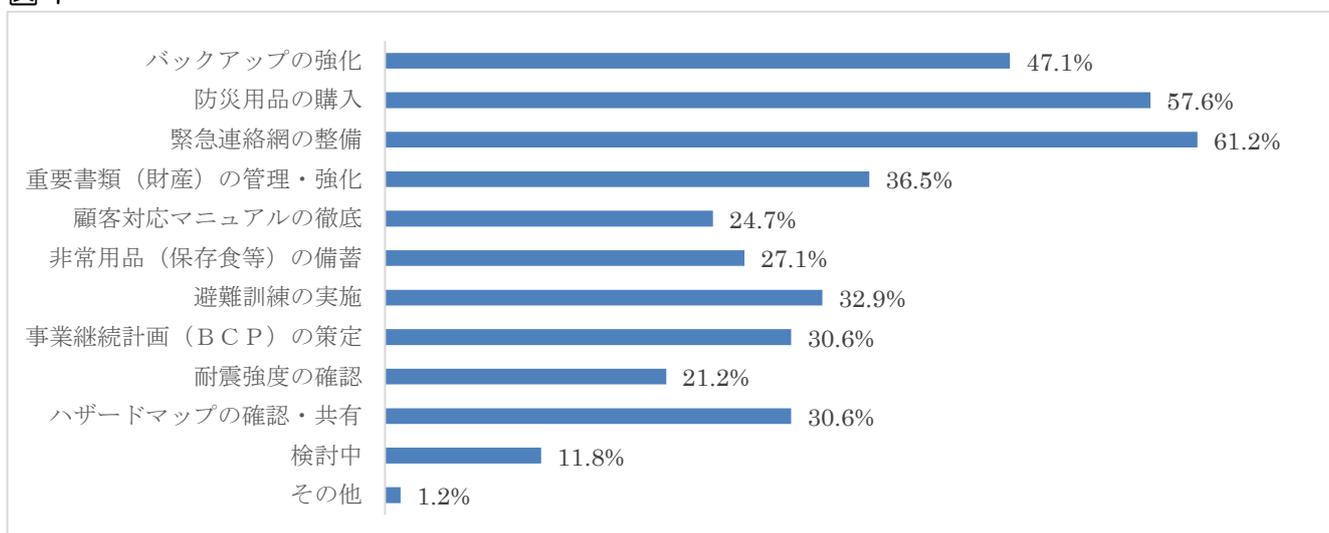


表3

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
バックアップの強化	43.8%	37.5%	47.6%	50.0%	38.5%	77.8%
防災用品の購入	75.0%	43.8%	38.1%	70.0%	53.8%	88.9%
緊急連絡網の整備	68.8%	68.8%	47.6%	50.0%	53.8%	88.9%
重要書類（財産）の管理・強化	43.8%	43.8%	23.8%	40.0%	30.8%	44.4%
顧客対応マニュアルの徹底	18.8%	25.0%	19.0%	20.0%	30.8%	44.4%
非常用品（保存食等）の備蓄	25.0%	25.0%	14.3%	30.0%	38.5%	44.4%
避難訓練の実施	56.3%	18.8%	19.0%	40.0%	23.1%	55.6%
事業継続計画（BCP）の策定	37.5%	25.0%	23.8%	20.0%	23.1%	66.7%
耐震強度の確認	12.5%	18.8%	19.0%	20.0%	15.4%	55.6%
ハザードマップの確認・共有	50.0%	12.5%	38.1%	20.0%	23.1%	33.3%
検討中	12.5%	25.0%	9.5%	0.0%	15.4%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%

表4

	10人以下	11人~50人	51人以上
バックアップの強化	41.7%	46.7%	51.6%
防災用品の購入	58.3%	56.7%	58.1%
緊急連絡網の整備	33.3%	60.0%	83.9%
重要書類（財産）の管理・強化	50.0%	33.3%	29.0%
顧客対応マニュアルの徹底	12.5%	20.0%	38.7%
非常用品（保存食等）の備蓄	20.8%	30.0%	29.0%
避難訓練の実施	16.7%	23.3%	54.8%
事業継続計画（BCP）の策定	12.5%	33.3%	41.9%
耐震強度の確認	25.0%	13.3%	25.8%
ハザードマップの確認・共有	29.2%	30.0%	32.3%
検討中	16.7%	20.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	3.2%

表5

	取り組んでいる	取り組んだ	取り組む予定
バックアップの強化	54.3%	100.0%	35.9%
防災用品の購入	73.9%	0.0%	38.5%
緊急連絡網の整備	78.3%	100.0%	38.5%
重要書類（財産）の管理・強化	32.6%	0.0%	41.0%
顧客対応マニュアルの徹底	34.8%	0.0%	12.8%
非常用品（保存食等）の備蓄	34.8%	0.0%	17.9%
避難訓練の実施	47.8%	100.0%	12.8%
事業継続計画（BCP）の策定	34.8%	0.0%	25.6%
耐震強度の確認	26.1%	0.0%	15.4%
ハザードマップの確認・共有	34.8%	0.0%	25.6%
検討中	0.0%	0.0%	25.6%
その他	2.2%	0.0%	0.0%

Q5. 『その他、本件に関してご意見をお聞かせください。』 [自由回答]

(卸売業) 近隣企業とコラボする体制の強化を進める

(卸売業) 売上への影響は今後出てくると思う。減少する。

(建設業) 未だ取り組みとしては完全ではない。基本的なハード整備だけでなく、被災時に体が自然に動く様なトレーニングが理想である。

以上